

民主
PRESS MINSHU

号外 静岡3区版

平成28年2月1日

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

～ 協同・連帯 共生・安心 ～

衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部長



小山のぶひろ 氏に訊く

通常国会開会 民主党ネクスト農林水産副大臣を拝命

○ネクスト農水副大臣・国対副委員長等を拝命

私は、昨年十二月に民主党の国会対策副委員長を拝命し、また、本年一月四日付で民主党ネクストキャビネット農林水産副大臣を拝命いたしました。十一月に政策調査会副会長も拝命いたしておりますので、民主党の農林水産政策の決定に深く関わる、重要な役職を拝命いたしました。真実を追求するための質問や、建設的な対案が出されることによって、政治に緊張感が生まれ、それは与党内の議論にも影響を与え、結果として良い政策が実行されると考えています。これまで以上に現場の声を伺い、参院選など民意の受け皿となれるような政策を皆まさに提示したいと思えます。ご意見賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○通常国会の開会

一月四日、通常国会が開会いたしました。臨時国会を開くよう野党が求め、それは憲法の規定にのっとったものであったにも関わらず、臨時国会は開かれず、通常国会を例年よりも早く開くものとなりました。一月は補正予算の審議のうち、本予算の審議が行われるに至りましたが、高齢者に三万円を参院選の直前に配布するバラマキとしか思えない予算や、TPPに至っては調印もしていないうえ、影響試算が算出・発表される前から対策予算が計上されたり、本予算で計上すべき恒常的なものが緊急対策予算で計上されるなど酷い内容です。また、軽減税率に至っては、「低所得者への負担を減らしたい」という意図とは真逆の効果をもたら

し、低所得者の負担を増やし、中小企業の税務業務に過剰に負担させることが明らかになってきております。そのうえ、軽減税率の導入により減少する分の財源の確保はしめされていないなど、自民党寄りの新聞だけ読んでいては示されないような問題点が多々指摘されております。このような軽減税率の問題点はしっかりと審議されなければなりません。

○TPPについて経済界も疑問を呈し始めた。

『エコノミスト』2015年12月18日号に「そうだったのか！TPP 期待外れの政治ショー 経済へのメリットは薄い」という記事が掲載されました。ここには、「どのくらいの利益になるのか分からない(自動車)」「いままさら関税が下がっても関係ない、政治のおもちゃに過ぎない(家電メーカー)」「しよゆやワインの関税が撤廃されるが、もともと関税率は高くない、基本的に現地生産・販売を進めているから影響はない(食品)」等々の産業界の反応が驚くほどに薄いことが書かれております。また、期待されている自動車部品についても「現在は現地生産がベース。自動車メーカーの生産拠点到近所に工場を置いており、TPPの影響は少ない(自動車部品メーカー)」など、今回のTPPで、「攻めるべき」はずであった製造業・産業界も、それほど大きな期待が無いことが明らかになってまいりました。政府が様々なTPPの経済効果の試算を出し始めていますが、真実は何か、しっかりと見極める審議を行っていききたいと思います。

衆議院議員 小山 展弘